首都高速道路の塗装塗替え工事による 火災事故再発防止委員会

最終とりまとめ

平成 29 年 6 月 21 日

首都高速道路の塗装塗替え工事における火災事故再発防止策について、本委員会の審議結果を以下のとおりとりまとめる。

1. 対策方針

首都高速道路株式会社が火災事故の再発防止を図るためには、都市部における施工上の 種々制約を前提とした上で、以下の方針に基づき対策を講ずべきであることを確認した。

- (1) リスクアセスメントによる火災事故のリスク低減策に加え、万が一想定外の事象が 発生した場合においても最悪事態を回避できるよう対策を実施する。
- (2) 安全通路及び避難通路の十分な確保が困難で狭隘な密閉空間における作業時には、 特有のリスクについて検討し十分にリスクを低減した計画とする。
- (3) 危険物等を用いた作業を行う場合は、作業者等が不慣れな場合もあることを考慮して安全対策を実施する。
- (4) 火災防止対策としては、人的な対応のみに頼ることなく、換気設備・警報装置等の物的な安全措置を組み合わせる。
- (5) 万が一火災が発生したとしても、人身被害を最少化することを目的とし、延焼・火 災拡大の防止並びに脱出・避難に資する対策を実施する。
- (6) 発注者、受注者及び作業者の三者が相互に意思疎通を図ることを継続的に実施する とともに、安全意識の徹底・共有が図られるような仕組み、ツールを構築する。
- (7) 再発防止の取組が継続して確実に実施されるよう、火災防止に対する教育の実施や 関連する資格取得の推進を図る。

2. 再発防止策

対策方針に基づき、首都高速道路株式会社が実施すべき具体の再発防止策を以下のとおり とりまとめた。なお、具体の再発防止策は、これまで実施してきた対策を引き続き継続する ものとする。

(1)火災事故の防止

〈施工計画の遵守〉

①危険物等を取り扱う場合は、火災安全対策及び詳細な作業手順を含む施工計画書を提出させ、遵守されているかを現場で監視する。また、施工計画書に記載している作業以外の作業を行う際は、あらかじめ施工計画書を変更することを周知徹底する。

〈安全設備・装備の使用〉

- ①危険物等を取り扱う場合は、常時換気をするとともに可燃性ガスを検知警報する機器を常時配備するよう受注者に対して指導を行う。
- ②危険物等を取り扱う場合は、防爆性能を有する照明及び電気プラグ等、帯電防止性能を有する防護服及びシューズカバー等の使用を義務付けるとともに、設備・機器の点検、整備を徹底するよう受注者に対して指導を行う。

〈危険物等の管理〉

① 危険物等の使用を削減することが可能な材料、工法及び資機材を積極的に採用し、 現時点で技術的に難しい材料についても非危険物材料への移行を引き続き検討 する。

- ② 危険物等の数量及び保管方法について関係法令を遵守するよう受注者に対して指導するとともに、チェックシートによりその遵守状況を確認・担保する。また、 危険物等の保管方法及び取扱いに関して、事前に管轄する消防署に確認を行うよう受注者に対して指導を行う。
- ③ 難燃又は防炎性能を有していないシートの使用を禁止するとともに、可燃物を保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生するよう受注者に対して指導を行う。

〈安全管理体制の強化〉

- ① 火災予防に対する知識及び技術を有する者による安全パトロール・安全大会及び 防火訓練を実施する等、火災予防に関する安全管理を徹底するとともに受注者に 対して指導を行う。
- ② 火災予防を専門とする者を社内に配置し、内外の安全指導を行う。

〈適切な工程の設定〉

①安全面に配慮した作業計画に応じた適切な作業工程となるよう受注者に対して指導するとともに、工期について必要に応じ受注者と協議を行う。

〈安全教育の充実〉

- ① 監督職員等の火災予防及び危険物に対する知識及び技術の習得を促進し、資格取得を奨励する。
- ② 鋼橋塗装塗替え工事における、現場作業員向け「火災事故再発防止教育講習会」の受講を推進する。
- ③ 安全意識の徹底・共有が図られるよう鋼橋塗装塗替え工事に係る業界団体との継続的な意見交換の場を設ける。

(2) 最悪事態の回避

〈脱出・避難のための措置〉

- ① 新規足場設置時には、今後足場内で実施される作業を考慮し、火災リスクを想定したリスクアセスメントを実施し、ハードによる対応を行う。
- ②火災発生時に脱出・避難できるよう、避難計画を作成し、火災時等に警報する機器の配備及び視認可能な誘導灯等を避難路に設置するよう受注者に対して指導を 行う。

(3) より確実で実効性の高い再発防止策の実施に向けての検討

ヒューマンファクターに起因する再発防止策実施の不確実性を排除し、より効率的かつ実効性の高い手法を、ICT 技術等の導入を視野に検討を行う。

平成29年6月21日

首都高速道路の塗装塗替え工事による火災事故再発防止委員会 委員長 中村英夫